

令和6年度  
都留市簡易水道事業決算報告書

都留市上下水道課



## 目 次

### 決算書類

令和6年度都留市簡易水道事業決算報告書	1頁
令和6年度都留市簡易水道事業会計損益計算書	3頁
令和6年度都留市簡易水道事業剰余金計算書	5頁
令和6年度都留市簡易水道事業剰余金処分計算書(案)	5頁
令和6年度都留市簡易水道事業会計貸借対照表	6頁
注記	9頁

### 決算付属書類

令和6年度都留市簡易水道事業報告書	11頁
令和6年度都留市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書	18頁
令和6年度都留市簡易水道事業収益費用明細書	19頁
令和6年度都留市簡易水道事業資本的収支明細書	22頁
固定資産明細書	24頁
企業債明細書	25頁



令和6年度 都留市簡易水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・税込)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考  (うち、仮受消費税及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 簡易水道事業収益	307,471,000	0	307,471,000	0	307,471,000	309,848,255	2,377,255	19,927,850
第1項 営業収益	217,710,000		217,710,000	0	217,710,000	215,311,470	△ 2,398,530	19,404,777
第2項 営業外収益	89,761,000		89,761,000	0	89,761,000	94,536,785	4,775,785	523,073
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0

支 出

(単位：円・税込)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考  (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用額増減	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 簡易水道事業費用	284,798,000	0	0	0	0	284,798,000	0	284,798,000	258,691,759	0	26,106,241	7,609,969
第1項 営業費用	256,182,000		0	△ 4,164,000	0	252,018,000	0	252,018,000	235,589,384	0	16,428,616	7,609,969
第2項 営業外費用	26,616,000	0	0	4,164,000	0	30,780,000	0	30,780,000	23,102,375	0	7,677,625	0
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・税込)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考  (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	100,142,000	0	100,142,000	0	0	100,142,000	99,506,200	△ 635,800	0
第1項 企業債	79,400,000	0	79,400,000	0	0	79,400,000	79,400,000	0	0
第2項 他会計負担金	20,742,000	0	20,742,000	0	0	20,742,000	20,106,200	△ 635,800	0
第3項 補償金		0	0	0	0	0	0	0	0

支 出

(単位：円・税込)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考  (うち、仮払 消費税及び 地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	流用額増減	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	287,482,000	0	0	287,482,000	48,807,000	0	336,289,000	288,359,864	32,846,000	0	32,846,000	15,083,136	17,763,983
第1項 建設改良費	199,966,000		0	199,966,000	48,807,000	0	248,773,000	200,843,886	32,846,000	0	32,846,000	15,083,114	17,763,983
第2項 企業債償還金	87,516,000	0	0	87,516,000	0	0	87,516,000	87,515,978	0	0	0	22	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額188,853,664円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,763,983円及び当年度分損益勘定留保資金65,976,242円、建設改良積立金105,113,439円で補填した。

# 令和6年度 都留市簡易水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

1 営業収益			
(1) 給水収益	194,915,793		
(2) 受託工事収益	33,000		
(3) その他営業収益	957,900	195,906,693	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	40,077,787		
(2) 配水及び給水費	23,253,256		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	51,909,886		
(5) 減価償却費	111,142,416		
(6) 資産減耗費	1,596,070		
(7) その他営業費用	0	227,979,415	
		<hr/>	
営業損失			32,072,722
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	125,274		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 他会計負担金	37,370,000		
(4) 長期前受金戻入	46,762,244		
(5) 雑収益	5,335,561	89,593,079	
		<hr/>	

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,388,375		
	(2) 雑支出	5,001,007	23,389,382	66,203,697
	経常利益			<u>34,130,975</u>
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	0		
	(3) その他特別損失	0	0	0
	当年度純利益			<u>34,130,975</u>
	前年度繰越利益剰余金			21,771,103
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>55,902,078</u></u>

令和6年度 都留市簡易水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：円・税抜)

区 分	資 本 金	剰 余 金												資 本 合 計
		資 本 剰 余 金						利 益 剰 余 金						
		再 評 価 積 立 金	受 贈 財 産 評 価 額	本 負 担 金	寄 付 金	補 助 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	減 債 積 立 金	利 益 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	庁 舎 建 設 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	108,663,139		2,125,073			1,778,181	3,903,254	5,670,000	5,670,000	69,515,648		108,230,455	189,086,103	301,652,496
前年度処分額	32,561,352							2,694,000	2,694,000	48,510,000		△ 86,459,352	△ 32,561,352	
議会の議決による処分額	32,561,352							2,694,000	2,694,000	48,510,000		△ 86,459,352	△ 32,561,352	
資本金への組入れ	32,561,352											△ 32,561,352	△ 32,561,352	
減債積立金の積立								2,694,000				△ 2,694,000		
利益積立金の積立									2,694,000			△ 2,694,000		
建設改良積立金の積立										48,510,000		△ 48,510,000		
庁舎建設積立金の積立														
処分後残高	141,224,491		2,125,073			1,778,181	3,903,254	8,364,000	8,364,000	118,025,648		(繰越利益剰余金) 21,771,103	156,524,751	301,652,496
当年度変動額												34,130,975	34,130,975	34,130,975
一般会計出資金の受入れ														
資本剰余金の受入れ														
資本剰余金の取崩し														
減債積立金の取崩し														
利益積立金の取崩し														
建設改良積立金の取崩し														
庁舎建設積立金の取崩し														
当年度純利益												34,130,975	34,130,975	34,130,975
当年度末残高	141,224,491		2,125,073			1,778,181	3,903,254	8,364,000	8,364,000	118,025,648		(当年度未処分利益剰余金) 55,902,078	190,655,726	335,783,471

令和6年度 都留市簡易水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円・税抜)

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当年度末残高	141,224,491	3,903,254	55,902,078
議会の議決による処分額			△ 138,170,439
資本金への組入れ			△ 105,113,439
減債積立金の積立			△ 1,652,000
利益積立金の積立			△ 1,652,000
建設改良積立金の積立			△ 29,753,000
庁舎建設積立金の積立			
処分後残高	141,224,491	3,903,254	(繰越利益剰余金) △ 82,268,361

## 注 記

### I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法は、定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年	～	50年
構築物	8年	～	50年
機械及び装置	5年	～	20年
車両運搬具	3年	～	6年
器具及び備品	4年	～	10年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法により算出した当年度の末日における退職手当の要支給額に勤続年数分の在籍年数を乗じて得た額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

## II キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

## III 貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担金

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 305,965千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、賞与等として3,619,880円を支給するため、賞与等引当金2,174,000円を取り崩した。

#### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、水道料金の不納欠損として184,270円を補填するため、貸倒引当金184,270円を取り崩した。

令和6年度 都留市簡易水道事業貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：円・税抜)

		資産の部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		3,903,254	
	ロ 建物	30,371,323		
	減価償却累計額	△ 10,677,818	19,693,505	
	ハ 構築物	2,981,739,251		
	減価償却累計額	△ 508,819,821	2,472,919,430	
	ニ 機械及び装置	105,948,189		
	減価償却累計額	△ 32,793,493	73,154,696	
	ホ 車両及び運搬具	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ヘ 工具器具及び備品	915,000		
	減価償却累計額	△ 108,702	806,298	
	ト 建設仮勘定		19,676,000	
	有形固定資産合計			2,590,153,183
	(2) 無形固定資産		0	
	無形固定資産合計			0
	固定資産合計			2,590,153,183



5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,307,973,631	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 246,740,526</u>	
繰延収益合計			<u>1,061,233,105</u>
負債合計			<u><u>2,620,102,873</u></u>
	資本の部		
6 資本金			141,224,491
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	0		
ロ 受贈財産評価額	2,125,073		
ハ 負担金	0		
ニ 寄付金	0		
ホ 補助金	1,778,181		
ヘ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計	<u>0</u>	<u>3,903,254</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	8,364,000		
ロ 利益積立金	8,364,000		
ハ 建設改良積立金	118,025,648		
ニ 庁舎建設積立金	0		
ホ 当年度未処分利益剰余金	55,902,078		
利益剰余金合計	<u>55,902,078</u>	<u>190,655,726</u>	
剰余金合計			<u>194,558,980</u>
資本合計			<u>335,783,471</u>
負債資本合計			<u><u>2,955,886,344</u></u>

# 令和6年度 都留市簡易水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

本市の簡易水道事業は、市内11事業あり各水源地や配水池をはじめ、管路やポンプなどの施設について管理運営し、安全で安心な水道水の供給に努めていますが、人口減少等により給水収益が減少傾向にあるなど経営状況は厳しさを増しています。

このような状況を踏まえ、持続可能な経営基盤の強化を目的に、更なる経営の効率化を図るほか、施設の強靱化や有収率向上のため老朽化した管路等を計画的に更新するなど、令和2年度に策定した令和3年度から10年間の計画期間とする「都留市水道事業ビジョン(2021)」及び「第11次都留市水道施設整備基本計画」に基づいて事業を実施してきました。その業務状況等は次のとおりです。

#### イ 業務状況

令和6年度末における給水人口は11,234人（前年度比213人減）、給水世帯数は5,051戸（前年度比22戸増）となりました。

給水状況につきましては、総配水量2,818,378<sup>m</sup>（前年度比28,426<sup>m</sup>減）、有収水量1,565,556<sup>m</sup>（前年度比21,045<sup>m</sup>減）であり、有収率は前年度比0.19%減の55.54%となりました。

#### ロ 建設改良

簡易水道施設の維持管理のため、工事請負費134,941,400円を投じ、舗装復旧工事および配水管布設替工事などの施設更新及び整備を行いました。

#### ハ 経理状況

令和6年度の収益的収支につきましては、総収入は前年度に比べ9,388,913円減の305,427,622円（うち消費税及び地方消費税19,957,850円）、総支出は前年度に比べ6,912,965円増の258,691,759円（うち消費税及び地方消費税7,609,969円）であり、当年度純利益は、前年度に比べ20,152,612円減の34,392,582円の純利益を計上しました。

また、資本的収支につきましては、総収入は前年度に比べ、4,123,200円減の99,506,200円（うち消費税及び地方消費税0円）、総支出は前年度に比べ、63,041,381円増の288,359,864円（うち消費税及び地方消費税17,763,983円）であり、資本的収入が資本的支出に対し不足する額188,853,664円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的支出調整額17,763,983円及びび当年度分損益勘定留保資金65,976,242円、建設改良積立金105,113,439円で補填しました。

令和5年度に策定した「第2次都留市水道事業・簡易水道事業経営戦略」に基づき、今後も適切な資産管理（アセット・マネジメント）や損益情報、ストック情報を基礎とした経営状況を踏まえ、中長期的な視点に立った計画的かつ効率的な水道施設の改築・更新や維持管理・運営、資金確保方策など、経営健全化に向け取組を進めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べ1.64ポイント増の119.78%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

また、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は、供給単価が上がり給水原価も上がったことから、前年度に比べ14ポイント増の95.27%となっております。

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は、10.53%であり前年度に比べ4.38ポイント減少しております。また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は、43.84%で前年度に比べ0.17ポイント減少しており、全国平均と比べて高いことから、引き続き計画的に管路の更新を行ってまいります。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認第3号	令和5年度都留市簡易水道事業会計決算認定の件	令和6年9月4日	令和6年9月30日
議第31号	令和7年度都留市簡易水道事業会計予算	令和7年2月26日	令和7年3月24日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和6年7月22日	山梨県知事	令和6年度水道（簡易水道）事業の起債（第1次分）に係る協議について	令和6年8月30日

(5) 職員に関する事項

区分		課長	課長 補佐	主幹	副主幹	主査	副主査	主任	主事	技能長	主任 技能員	技能員	会計年度 任用職員	計
令和 6年度	損益勘定支弁職員		1		1							1	2	5
	資本勘定支弁職員								1					1
	合計	0	1		1				1			1	2	6
令和 5年度	損益勘定支弁職員	1	1		1							1	2	6
	資本勘定支弁職員								1					1
	合計	1	1		1		0		1			1	2	7
増減数		△1	0				0		0			0	0	△1

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

建設工事等の概況

(単位：円・税込)

工事名	工事場所	工事概要	工事費	着工年月日	竣工年月日	施工業者
梨木馬場線外送・配水管布設工事	朝日馬場 地内	施工延長L=47m 配水管布設 PPEFφ150 L=47m 送水管布設 PPEFφ150 L=44m 仕切弁設置 φ150 N=3個 割T字管設置φ150×100 N=3個 試掘 1箇所	11,880,000	令和7年1月17日	令和7年3月21日	(株)朝日設備
横畑加畑下大幡線配水管布設替工事	加畑 地内	施工延長 L=170m 配水管布設 HIVPφ100 L=170m 仕切弁設置 φ100 1基 給水管設置 PPφ20 4箇所 消火栓設置 地上式・単口 1基 仮設管設置・撤去 SUS80A 1式 割T字管設置 VP用φ150×75 1基 φ100×75 1基	12,232,000	令和6年12月16日	令和7年2月28日	宝栄設備
桂町門原線配水管布設替工事	鹿留 地内	施工延長 L=138.5m 配水管布設替 HIVPφ150 L=138.5m 仕切弁設置φ150 N=1基 ストップバルブ設置φ125 N=1基 割T字管設置Φ150×75 N=1基 φ125×75 N=1基 給水管設置Φ20 2箇所 仮設ステンレス鋼管布設SUS80A L=141m	11,385,000	令和6年6月5日	令和6年9月17日	天野設備
細野線配水管布設替工事	大野 地内	施工延長 L=120m 配水管布設 HIVPφ75 L=120m 仕切弁設置 φ100 2基 給水管設置 PPφ20 5箇所 仮設管設置・撤去 SUS80A 1式 割T字管設置 VP用φ125×75 1基 φ100×75 3基	11,814,000	令和6年6月5日	令和6年9月17日	重森工業(株)
国道139号外配水管布設工事	桂町 地内	施工延長 L=44m 配水管布設 PPφ50 L=31m SUSφ50 L=13m 給水管設置 PPφ20 N=2箇所 仕切弁設置 φ50 N=1基	5,951,000	令和6年12月16日	令和7年3月31日	(有)佐藤商店
虻ノ宮線配水管布設工事	与縄 地内	施工延長 L=173m 配水管布設 HIVPφ75 L=167m 配水管布設 PPEPφ75 L=6m 仕切弁設置φ75 N=1基 空気弁設置φ25 N=1基	9,684,400	令和6年7月23日	令和6年12月27日	(株)朝日設備
横畑加畑下大幡線配水管布設替(企業誘致関連)工事	平栗 地内	施工延長 L=150m 配水管布設 PPEFφ100 L=150m HIVPφ75 L=4m 給水管設置 PPφ20 N=3箇所 仕切弁設置 φ100 N=3基 φ75 N=1基	11,209,000	令和6年8月1日	令和6年11月28日	宝栄設備

3 業 務

(1) 業務量

区分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	増 減 率
年度末簡水区域人口 A (人)	11,256	11,469	△ 213	98.14%
年度末給水人口 B (人)	11,234	11,447	△ 213	98.14%
計画給水人口 (人)	14,988	14,988	0	100.00%
普及率 (B/A) (%)	99.8	99.8	0.00	100.00%
年度末簡水区域世帯数 (戸)	5,051	5,029	22	100.44%
年度末給水栓数 (個)	4,616	4,953	△ 337	93.20%
年間配水量 (m <sup>3</sup> )	2,818,378	2,846,804	△ 28,426	99.00%
1月平均 (m <sup>3</sup> )	234,865	237,234	△ 2,369	99.00%
1日平均 (m <sup>3</sup> )	7,700	7,778	△ 78	99.00%
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,565,556	1,586,601	△ 21,045	98.67%
1月平均 (m <sup>3</sup> )	130,463	132,217	△ 1,754	98.67%
1日平均 (m <sup>3</sup> )	4,277	4,335	△ 58	98.67%
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	9,050	9,859	△ 809	91.79%
有収率 (%)	55.55	55.73	△ 0.18	

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益} \quad 194,915,793 \quad \text{円}}{\text{有 収 水 量} \quad 1,565,556 \quad \text{m}^3} = 124\text{円}50\text{銭}/\text{m}^3 (\text{前年度}98\text{円}53\text{銭}/\text{m}^3)$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総 費 用} \quad 251,368,797 \quad \text{円} \quad - \quad \text{受託工事費} \quad 33,000 \quad \text{円} \quad - \quad \text{長期前受金戻入} \quad 46,762,244 \quad \text{円}}{\text{有 収 水 量} \quad 1,565,556 \quad \text{m}^3} = 130\text{円}67\text{銭}/\text{m}^3 (\text{前年度}121\text{円}66\text{銭}/\text{m}^3)$$

※給水原価は、総務省の給水原価等算出方法による。

## (2) 事業収入に関する事項

(単位：円・税抜)

事 項	令和6年度		令和5年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営業収益	195,906,693	68.62%	157,435,955	52.69%	38,470,738	—
給水収益	194,915,793	68.27%	156,329,845	52.32%	38,585,948	—
受託工事収益	33,000	0.01%	2,310	0.00%	30,690	—
その他営業収益	957,900	0.34%	1,103,800	0.37%	△ 145,900	—
営業外収益	89,593,079	31.38%	141,372,659	47.31%	△ 51,779,580	—
受取利息及び配当金	125,274	0.04%	2,096	0.00%	123,178	—
他会計補助金	0	0.00%	44,348,195	14.84%	△ 44,348,195	—
他会計負担金	37,370,000	13.09%	37,534,200	12.56%	△ 164,200	—
長期前受金戻入	46,762,244	16.38%	51,231,174	17.15%	△ 4,468,930	—
雑収益	5,335,561	1.87%	8,256,994	2.76%	△ 2,921,433	—
特別利益	0	0.00%	0	0.00%	0	—
固定資産売却益	0	0.00%	0	0.00%	0	—
過年度損益修正益	0	0.00%	0	0.00%	0	—
その他特別利益	0	0.00%	0	0.00%	0	—
合 計	285,499,772	100.0%	298,808,614	100.0%	△ 26,617,684	—

(3) 事業費用に関する事項

(単位：円・税抜)

事 項	令和6年度		令和5年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営業費用	227,979,415	90.68%	225,586,307	92.36%	2,393,108	—
原水及び浄水費	40,077,787	15.94%	36,049,784	14.76%	4,028,003	—
配水及び給水費	23,253,256	9.25%	23,806,119	9.75%	△ 552,863	—
受託工事費	0	0.00%	0	0.00%	0	—
総係費	51,909,886	20.65%	52,394,615	21.45%	△ 484,729	—
減価償却費	111,142,416	44.21%	109,212,878	44.71%	1,929,538	—
資産減耗費	1,596,070	0.63%	4,122,911	1.69%	△ 2,526,841	—
その他営業費用	0	0.00%	0	0.00%	0	—
営業外費用	23,389,382	9.31%	18,677,113	7.65%	4,712,269	—
支払利息及び企業債取扱諸費	18,388,375	7.32%	18,633,895	7.63%	△ 245,520	—
消費税及び地方消費税	0	0.00%	0	0.00%	0	—
雑支出	5,001,007	1.99%	43,218	0.02%	4,957,789	—
固定資産売却損	0	0.00%	0	0.00%	0	—
過年度損益修正損	0	0.00%	0	0.00%	0	—
その他特別損失	0	0.00%	0	0.00%	0	—
合 計	251,368,797	100.0%	244,263,420	100.0%	14,210,754	—

(4) その他主要な事項

イ 当年度分簡易水道使用料収納状況

(単位：円・税込)

種別	件数	調定額	収入済額	未収入額	収納率
簡易水道使用料（当年度分）	29,824件	214,315,420	211,633,970	2,681,450	98.75%

ロ 過年度簡易水道使用料収納状況

種別	件数	調定額	収入済額	未収入額	収納率
簡易水道使用料（過年度分）	409件	2,830,530	2,149,500	681,030	75.94%

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

(単位：円・税込)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
令和6年4月1日	100円/件	検針業務委託	簡水エリア検針員 11名
令和6年4月1日	3,000/月	水質検査業務委託	簡水エリア検査者 16名
令和6年4月1日	6,206,200	水道法に基づく飲料水水質検査業務委託	(株)環境計量センター
令和6年4月1日	3,137,200	令和6年度都留市上下水道情報管理システム関連業務委託 (簡易水道分)	オリジナル設計(株)
令和6年4月1日	297,792	公営企業会計・水道料金システム保守業務委託	(株)電算
令和6年4月18日	737,000	都留市簡易水道事業地方公営企業会計支援業務委託	OAG税理士法人
令和6年9月13日	495,000	簡易水道区域漏水探索業務委託	フジテコム(株)

##### (2) 企業債の概況

事 業 名	前年度末残高	本年度		当年度末残高
		借 入 金	償 還 高	
簡 易 水 道 事 業 債	1,377,495,450	79,400,000	79,791,078	1,377,104,372
公 営 企 業 適 用 債	9,975,550	0	7,724,900	2,250,650
合 計	1,387,471,000	79,400,000	87,515,978	1,379,355,022

##### (3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

#### 5 その他

##### (1) 他会計負担金の使途について

###### イ 収益的収支

一般会計からの負担金37,370,000円は、次の項目に充当しました。

- ・ 営業外費用の企業債利息に18,388,375円
- ・ 固定資産減価償却に18,981,625円

###### ロ 資本的収支

一般会計からの負担金19,798,000円は、次の項目に充当しました。

- ・ 企業債償還金に19,798,000円

令和6年度 都留市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	34,130,975	有形固定資産の取得による支出	△ 183,079,903
減価償却費	111,142,416	無形固定資産の取得による支出	0
減損損失	0	有形固定資産の売却による収入	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134,500	無形固定資産の売却による収入	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,594,207	補償金による収入	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	610,000	負担金等による収入	19,342,338
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	前払金の増減額 (△は増加)	8,870,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	<u>△ 154,867,565</u>
長期前受金戻入額	△ 46,762,244		
受取利息及び受取配当金	△ 125,274	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	18,388,375	企業債による収入	79,400,000
資産減耗費	1,596,070	企業債償還による支出	△ 87,515,978
固定資産売却損益 (△は増)	0	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	<u>△ 8,115,978</u>
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0		
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,523,512	資金増加(減少)額 (A+B+C)	51,108,973
未払金の増減額 (△は減少)	76,180,504	資金期首残高	266,134,184
預り金の増減額 (△は増加)	0	資金期末残高	<u><u>317,243,157</u></u>
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0		
その他流動負債の増減額 (△は減少)	39,989,600		
《 小 計 》	<u>232,355,617</u>		
利息及び配当金の受取額	125,274		
利息の支払い額	△ 18,388,375		
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	<u>214,092,516</u>		

令和6年度 都留市簡易水道事業収益費用明細書

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	簡易水道事業収益			285,499,772	
	1	営業収益		195,906,693	
		1	給水収益	194,915,793	
			1 水道使用料	194,915,793	
		2	受託工事収益	33,000	
			1 修繕工事収益	33,000	穿孔費、メーター破損代等
		3	その他営業収益	957,900	
			2 手数料	957,900	開閉栓、設計、工事検査、証明書、配管図交付等に係る手数料
	2	営業外収益		89,593,079	
		1	受取利息及び配当金	125,274	
			1 預金利息	125,274	
		2	他会計補助金	0	
			1 他会計補助金	0	
		3	他会計負担金	37,370,000	
			1 他会計負担金	37,370,000	一般会計からの繰入金、消火栓管理経費等
		4	長期前受金戻入	46,762,244	
			2 受贈財産評価額戻入	7,398,571	
			3 負担金戻入	5,273,045	
			5 補助金戻入	34,090,628	
		5	雑収益	5,335,561	
			1 加入負担金	3,320,000	水道加入負担金
			2 賃借料	45,000	電柱占有料
			3 その他雑収益	1,970,561	滅菌薬品売却、水質検査委託料等
	3	特別利益		0	
		1	固定資産売却益	0	
			1 固定資産売却益	0	
		2	過年度損益修正益	0	
			1 過年度損益修正益	0	
		3	その他特別利益	0	
			1 その他特別損益	0	

支 出

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	簡易水道事業費用			251,368,797	
	1	営業費用		227,979,415	
		1	原水及び浄水費	40,077,787	
			1 給料	2,537,684	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額2,818,000円
			2 手当	1,961,953	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額2,489,531円
			3 賞与引当金繰入額	460,000	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額426,000円
			6 法定福利費	828,653	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額1,126,000円
			10 被服費	16,273	
			11 備用品費	0	
			17 委託料	4,433,147	原水水質検査委託料、簡易水道施設保守点検等
			19 賃借料	10,704	水源地借地料等
			20 修繕費	552,850	水源地のタンク、通報装置、流量計、水位計等
			24 動力費	29,270,716	水源地ポンプ電気料
			30 厚生費	5,807	
		2	配水及び給水費	23,253,256	
			11 備用品費	1,048,324	
			15 通信運搬費	1,151,589	異常通報装置回線使用料
			17 委託料	8,912,028	浄水水質検査委託料、漏水探查業務委託料等
			18 手数料	74,966	アスファルト廃材手数料等
			19 賃借料	387,220	プリンター、システムリース等
			20 修繕費	8,033,100	漏水修繕、水道メーター交換修繕等
			23 路面復旧費	210,300	
			26 材料費	3,315,699	簡易水道施設修繕・整備に伴う配水管材料費
			34 保険料	120,030	賠償責任保険料
		3	受託工事費	0	
			26 材料費	0	
		4	総係費	51,909,886	
			1 給料	9,075,600	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額8,907,000円
			2 手当	5,608,034	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額4,860,969円
			3 賞与引当金繰入額	1,699,000	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額1,177,000円
			5 報酬	4,294,298	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額3,742,500円
			6 法定福利費	3,717,331	
			7 旅費	174,436	講習会参加旅費

## 支 出

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
			8 退職給付費	3,425,000	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額534,000円
			10 被服費	37,982	
			11 備用品費	177,470	閉栓キャップ等
			12 燃料費	440,736	ガソリン代、灯油代
			14 印刷製本費	413,700	納入通知書、検針用ロール紙、窓あき封筒、口座振替依頼書等
			15 通信運搬費	703,485	郵便料、携帯電話使用料等
			17 委託料	7,398,831	検針業務、システム関連業務、保守業務
			18 手数料	2,400	金融機関窓口手数料
			19 賃借料	9,125,681	上水事業への給水使用料等
			20 修繕費	133,410	公用車車検代
			30 厚生費	22,368	市共済会負担金
			33 負担金	5,118,269	山梨県簡易水道組合参加負担金等
			34 保険料	120,755	災害保険、公用車任意保険
			35 補助金	0	
			40 貸倒引当金繰入額	160,000	貸倒引当金繰入額等
			45 雑費	61,100	公用車重量税印紙等
		5	減価償却費	111,142,416	
			1 有形固定資産減価償却費	111,142,416	
		6	資産減耗費	1,596,070	
			1 固定資産除却費	1,596,070	
		7	その他営業費用	0	
			1 その他営業費用	0	
	2		営業外費用	23,389,382	
		1	支払利息	18,388,375	
			1 企業債利息	18,388,375	
		2	雑支出	5,001,007	
			1 雑支出	5,001,007	控除対象外消費税等
	3		特別損失	0	
		1	固定資産売却損	0	
			1 固定資産売却損	0	
		2	過年度損益修正損	0	
			1 過年度損益修正損	0	
		3	その他特別損失	0	
			1 その他特別損失	0	

令和5年度 都留市簡易水道事業資本的収支明細書

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	資本的収入			99,506,200	
	1	企業債		79,400,000	
		1	企業債	79,400,000	
			1 企業債	79,400,000	建設改良費に係る企業債
	2	他会計負担金		20,106,200	
		1	他会計負担金	20,106,200	
			1 他会計負担金	20,106,200	一般会計からの繰入金、消火栓負担収入

## 支 出

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	資本的支出			270,595,881	
	1	建設改良費		183,079,903	
		1	原水及び浄水工事費	28,443,403	
			1 給料	2,617,100	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額2,565,000円
			2 手当	1,567,389	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額1,562,000円
			3 賞与引当金繰入額	395,000	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額341,000円
			6 法定福利費	900,907	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額894,000円
			10 被服費	16,364	
			20 修繕費	22,940,000	水源取水ポンプ取替等
			30 厚生費	6,643	
		2	配水施設改良費	151,485,000	
			17 委託料	6,610,000	工事監理業務、実施設計業務
			20 修繕費	8,190,000	水位計取替、通報端末装置取替
			33 会費負担金	14,011,000	市建設課への補償復旧負担金
			35 工事請負費	122,674,000	
		3	量水器費	3,151,500	
			1 量水器費	3,151,500	量水器購入
	2	企業債償還金		87,515,978	
		1	企業債償還金	87,515,978	
			1 償還金	87,515,978	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円・税抜)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土地	3,903,254	0	0	3,903,254	—	—	—	3,903,254	
建物	30,371,323	0	0	30,371,323	0	1,906,328	6,865,162	23,506,161	
構築物	2,834,924,146	148,798,403	1,983,298	2,981,739,251	387,228	104,487,123	300,620,031	2,681,119,220	
機械及び装置	71,666,689	34,281,500	0	105,948,189	0	4,694,614	23,404,265	82,543,924	
車両及び運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具器具及び備品	915,000	0	0	915,000	0	54,351	0	915,000	
建設仮勘定	19,676,000	0	0	19,676,000	0	0	0	19,676,000	
合 計	2,961,456,412	183,079,903	1,983,298	3,142,553,017	387,228	111,142,416	330,889,458	2,811,663,559	

## 企業債明細書

(単位：円)

種 類	借入先	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	年利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
簡易水道事業債	資金運用部（年金還元資金）	平成7年5月26日	4,500,000	273,976	4,500,000		3.85%	令和7年3月25日
簡易水道事業債	資金運用部（年金以外）	平成8年5月27日	7,400,000	416,479	6,969,240	430,760	3.40%	令和8年3月25日
簡易水道事業債	資金運用部（年金以外）	平成9年5月26日	9,000,000	458,123	8,047,474	952,526	2.60%	令和9年3月25日
簡易水道事業債	資金運用部（年金以外）	平成10年7月31日	74,300,000	3,463,140	63,530,330	10,769,670	1.80%	令和10年3月25日
簡易水道事業債	資金運用部（年金還元資金）	平成11年10月29日	289,700,000	13,230,399	226,967,181	62,732,819	1.90%	令和11年9月25日
簡易水道事業債	資金運用部（年金以外）	平成12年11月20日	163,500,000	7,406,845	119,877,261	43,622,739	2.10%	令和12年9月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成13年5月25日	67,700,000	2,960,132	48,913,455	18,786,545	1.60%	令和13年3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成14年5月20日	30,000,000	1,457,043	22,263,531	7,736,469	2.00%	令和12年3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成14年5月27日	10,000,000	439,042	6,655,940	3,344,060	2.10%	令和14年3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成14年5月27日	72,600,000	3,187,448	48,322,122	24,277,878	2.10%	令和14年3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成15年5月20日	5,100,000	232,569	3,654,796	1,445,204	1.00%	令和13年3月20日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成15年5月20日	12,400,000	565,463	8,886,170	3,513,830	1.00%	令和13年3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成15年5月26日	33,900,000	1,402,649	22,213,608	11,686,392	0.90%	令和15年3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成16年5月20日	20,300,000	950,379	13,061,232	7,238,768	2.10%	令和14年3月20日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成16年5月20日	7,600,000	355,807	4,889,920	2,710,080	2.10%	令和14年3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成16年5月27日	49,000,000	2,063,276	28,355,964	20,644,036	2.10%	令和16年3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成17年5月17日	24,300,000	1,111,807	14,562,151	9,737,849	2.00%	令和15年3月20日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成17年5月17日	9,100,000	416,356	5,453,315	3,646,685	2.00%	令和15年3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成17年5月27日	58,300,000	2,401,880	31,459,183	26,840,817	2.00%	令和17年3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成18年5月29日	44,800,000	1,808,758	21,917,743	22,882,257	2.30%	令和18年3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成18年5月30日	28,100,000	1,264,319	15,320,469	12,779,531	2.30%	令和16年3月20日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成18年5月30日	8,100,000	364,448	4,416,220	3,683,780	2.30%	令和16年3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成19年5月24日	40,000,000	1,581,988	18,198,548	21,801,452	2.10%	令和19年3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成19年5月30日	25,100,000	1,103,715	12,696,683	12,403,317	2.10%	令和17年3月20日

簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成19年 5月30日	7,200,000	316,603	3,642,078	3,557,922	2.10%	令和17年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成20年 5月27日	41,700,000	1,611,764	17,197,215	24,502,785	2.20%	令和20年 3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成20年 5月29日	7,500,000	322,678	3,442,912	4,057,088	2.20%	令和18年 3月20日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成20年 5月29日	26,000,000	1,118,616	11,935,421	14,064,579	2.20%	令和18年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成21年 5月28日	7,300,000	307,866	3,057,298	4,242,702	2.10%	令和19年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成21年 5月28日	19,000,000	801,293	7,957,344	11,042,656	2.10%	令和19年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成21年12月22日	42,500,000	1,606,523	15,444,465	27,055,535	1.90%	令和21年 9月25日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成21年12月24日	4,900,000	205,465	1,975,259	2,924,741	1.90%	令和19年 9月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成22年 5月26日	21,700,000	809,336	7,412,176	14,287,824	2.00%	令和22年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成22年 5月26日	7,100,000	264,806	2,425,180	4,674,820	2.00%	令和22年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成23年 3月25日	39,500,000	1,451,363	12,125,106	27,374,894	1.90%	令和23年 3月 1日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成23年 3月30日	3,300,000	121,253	1,012,983	2,287,017	1.90%	令和23年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成23年 5月26日	38,100,000	1,406,812	11,798,146	26,301,854	1.80%	令和23年 3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成23年 5月26日	4,200,000	155,081	1,300,582	2,899,418	1.80%	令和23年 3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成24年 5月28日	55,300,000	2,029,158	15,362,843	39,937,157	1.60%	令和24年 3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成25年 5月28日	67,100,000	2,456,028	16,493,908	50,606,092	1.40%	令和25年 3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成26年 5月27日	51,800,000	1,869,742	10,836,992	40,963,008	1.40%	令和26年 3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成27年 5月26日	35,800,000	1,296,463	6,329,952	29,470,048	1.20%	令和27年 3月25日
簡易水道事業債	都留信用組合	平成28年 5月25日	4,500,000	562,400	3,655,600	844,400	0.17%	令和 8年 5月25日
公営企業適用債	地方公共団体金融機構	平成28年 5月26日	69,600,000	2,734,077	10,903,591	58,696,409	0.20%	令和28年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成29年 3月27日	336,000,000	8,488,850	25,264,571	310,735,429	0.80%	令和39年 3月 1日
簡易水道事業債	山梨中央銀行	平成29年 5月25日	4,500,000	562,500	3,093,750	1,406,250	0.23%	令和 9年 5月25日
公営企業適用債	地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	20,000,000	748,280	1,492,090	18,507,910	0.60%	令和30年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	20,000,000	752,980	752,980	19,247,020	0.50%	令和31年 3月20日
簡易水道事業債	山梨中央銀行	令和 2年 3月26日	26,400,000	6,600,000	26,400,000		0.26%	令和 7年 3月25日
公営企業適用債	地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	21,400,000			21,400,000	0.30%	令和32年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	27,700,000			27,700,000	0.50%	令和33年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	48,800,000			48,800,000	0.70%	令和34年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	44,600,000			44,600,000	1.30%	令和35年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	令和6年3月27日	79,400,000			79,400,000	2.10%	令和37年 3月20日
	地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	84,100,000			84,100,000	1.40%	令和36年 3月20日
合 計			2,361,800,000	87,515,978	982,444,978	1,379,355,022		

